

市の商業振興 今後の重点施策は

商店街振興プランに基づき 自主的な商店街づくりを支援

今後の重点施策は何か。市長 商業振興の施策として、中小企業事業資金融資の利子補助等や商店街のイベント補助、装飾街路灯の設置助成を実施してきた。

今後は、府中市商店街振興プランに基づき、商業者自身の自由な発想による自主的な商店街づくりの支援を中心に進めていきたい。

また、中核的な商業拠点の形成、観光事業の振興など、商業の活性化に結びつくまちのにぎわいづくりを進めていきたい。

村木 茂議員 商業振興について市は、府中駅南口再開発事業や商店街近代化推進事業等の支援を進めてきた。今後の都市間競争を生き抜くには、市と商業者が一体となり施策や政策を推進していけるかが、商業発展のポイントと考える。

そこで、市の商業振興に対する施策、政策はどのようなものがあるか聞きたい。また、



▲イベントでにぎわう商店街

ロッカー式の合葬式墓地を 建設する考えは

適地の情報収集をしていく 必要もあると考えている

備 邦彦議員 市は、稲城市の土地区画整理事業区域内に府中市の所有分として、市民(公園)墓地を確保する計画を持っているが、既に10年が経過した。

その間、家族が亡くなり納骨の場所が無く困っている市民が年々増えている。

そこで、この計画と並行して、ロッカー式の合葬式墓地を建設する考えはあるか。

他 中学生海外派遣制度について

村井 浩議員 出産直後の家庭支援サービスを求める市民の声を聞く。

出産直後の女性は心身の状況が不安定であり、また、核家族化が進み、手助けができていない家庭が増えていると聞く。そこで、出産直後の家庭を支援するため、新たにヘルパーなどを派遣する考えがあるか聞きたい。

子育て支援本部長 市としても、出産直後の家庭に対し、ヘルパーの派遣を行うなどの

他 子育て支援の現状について

総務部長 市民墓地の建設は、

「市民緊急避難の車」として 市の車を活用する考えは

今後、施策を策定する中で 検討したい

小山 有彦議員 ピッキングやひったくりなど、身近で発生する犯罪が増加している一方で、凶悪事件が多発し、市民が安全を肌で感じる体感治安の悪化が指摘されている。

そこで、犯罪の予防効果と市民の安全確保の面から、市の車を「市民緊急避難の車」として活用する考えは。

なお、この施策は、秋田県を始め、他市でも導入されている。秋田県では、タクシーに緊急避難のステッカーが貼

られている。

そこで、このステッカーを貼ることは、広報や防犯施策の啓蒙・啓発に有効だと考えるが、どうか。

環境安全本部長 市の車を「子ども緊急避難の家」と同様に「市民緊急避難の車」として活用することは、大変意義があると考える。ステッカーも含め、今後、市の施策を策定する中で、検討していきたい。

他 旧武蔵府中税務署跡地複合施設の建設計画について

出産直後の家庭支援 ヘルパー派遣を行う考えは

多胎児家庭への実績を踏まえ 早い時期に実施したい

村井 浩議員 出産直後の家庭支援サービスを求める市民の声を聞く。

出産直後の女性は心身の状況が不安定であり、また、核家族化が進み、手助けができていない家庭が増えていると聞く。そこで、出産直後の家庭を支援するため、新たにヘルパーなどを派遣する考えがあるか聞きたい。

子育て支援本部長 市としても、出産直後の家庭に対し、ヘルパーの派遣を行うなどの

他 府中市のホストコンピュータのトラブル発生について問う



府中市ホームページ バリアフリー化の考えは

対象者の拡大や内容の充実を 更に図っていく

柴野 和夫議員 市長の進め

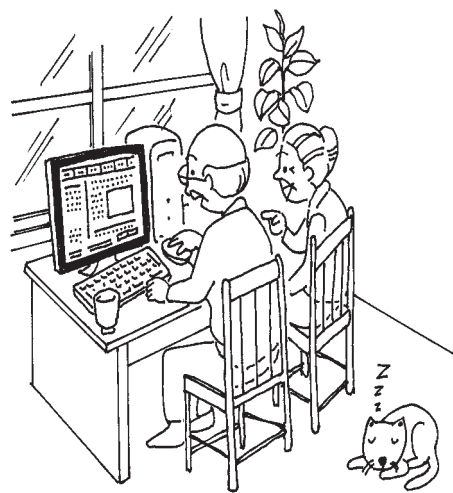
「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」づくりは、高齢者や障害者など、全ての市民が安心して暮らせることが最も大事と考える。

現在、市政情報提供サービスの媒体として、市ホームページ

ムページが利用されているが、障害者などに使いやすいホームページのバリアフリー化について、市の取組みを聞きたい。

市長 本市のホームページは、高齢者や障害者をはじめ、全ての人のため利用しやすい、バリアフリー化に留意し、音声読み上げソフトに対応するなど、特に、視覚障害者へ配慮したものとなっている。

今後、更に対象者の拡大や内容の充実などを図っていく



旧税務署跡地の複合施設 運営への市民参加は

施設運営についての 協議会設置を検討中

重田 益美議員 市は新たな福祉計画の中で、今後の福祉政策の方向性を示しているが、その中で強調されているのが、地域福祉の重要性である。

この新たな計画の理念のもとでの最初の大きな計画が旧税務署跡地の複合施設と思う。

そこで、地域で支える福祉

市民参加による幅広い福祉をこの複合施設で実現するため、運営への市民参加をどのように進めていくか。

また、地域での活動体制は

地域での活動体制については、自主的なグループを作ってもらい、その活動を支援することが考えられるが、詳細は検討中である。

行財政改革 事業の見直しや委託化の方策は

検討結果が示されたら 議会に相談し、進めていく

小野寺 淳議員 財政の健全化には、市の方針を市民に分かりやすく説明し理解を深めてもらうことが重要と考える。

市は行財政改革運営懇談会を設置し、「経常収支比率90%以下を目指して」を柱とした報告をまとめたが、この中の学校給食の民営化等の事業の見直しや委託化について、具体的な考えを聞きたい。

また、市の職員数を実人数に合わせるため、定数条例を変更する考えは。

財務部長 学校給食については自校方式の民間委託の方向性が示されている。同様に方向性が示されているものは、各部の検討を待ち、協議会で検討中のものは、その結果が出たら、考えをまとめ実施に向けて進めていきたい。

総務部長 定数条例の改正の時期は、業務の委託化等により、職員定数へ影響を与える要因が明確になった時点で提案したいと考えている。

たい。

総務部長 最近では、バリアフリーに対応した機器やソフトも、一段と改善されているので、ホームページの更なる充実には、できるだけ早く取り組んでいきたい。